



# 最近の金融経済情勢と金融政策運営

— 海外経済を巡る不確実性の高まりと金融緩和の強化 —

〔 神奈川県金融経済懇談会における挨拶 〕

2016年8月4日

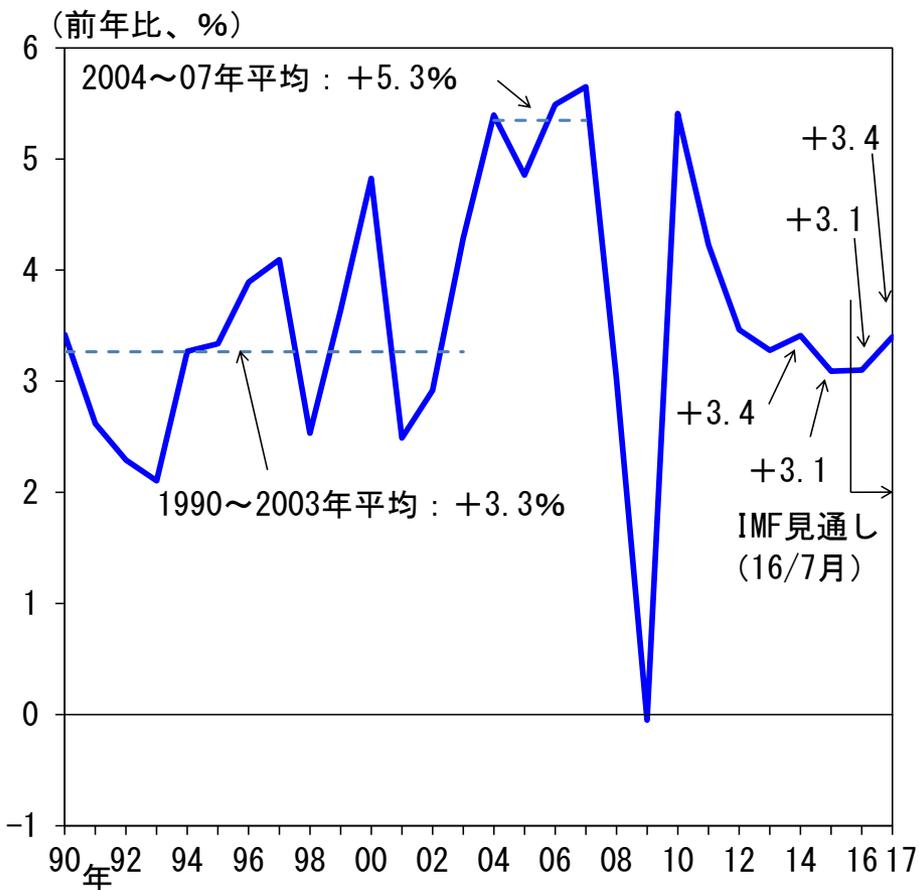
日本銀行 副総裁

岩田規久男

図表 1

# 世界経済見通し

## GDP成長率の推移



## 主要国成長率見通し (16/7月時点)

(前年比、%)

	2014年	2015年	2016年 [見通し]	2017年 [見通し]
世界	3.4	3.1	3.1 (3.2)	3.4 (3.5)
先進国	1.9	1.9	1.8	1.8
米国	2.4	2.4	2.2	2.5
ユーロエリア	0.9	1.7	1.6	1.4
英国	3.1	2.2	1.7	1.3
日本	0.0	0.5	0.3	0.1
新興国・途上国	4.6	4.0	4.1	4.6
中国	7.3	6.9	6.6	6.2
ASEAN5	4.6	4.8	4.8	5.1

(注) 1. ASEAN5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。

2. 表中の ( ) 内は、2016年4月時点の見通し。

(資料) IMF

図表 2

# 展望レポートの経済・物価見通し (2016年7月)

— 政策委員見通しの中央値、対前年度比、%

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2016年度	+1.0	+0.1	
4月時点	+1.2 <sup>※</sup>	+0.5	
2017年度	+1.3	+1.7	
4月時点	+0.1 <sup>※</sup>	+2.7	+1.7
2018年度	+0.9	+1.9	
4月時点	+1.0 <sup>※</sup>	+1.9	

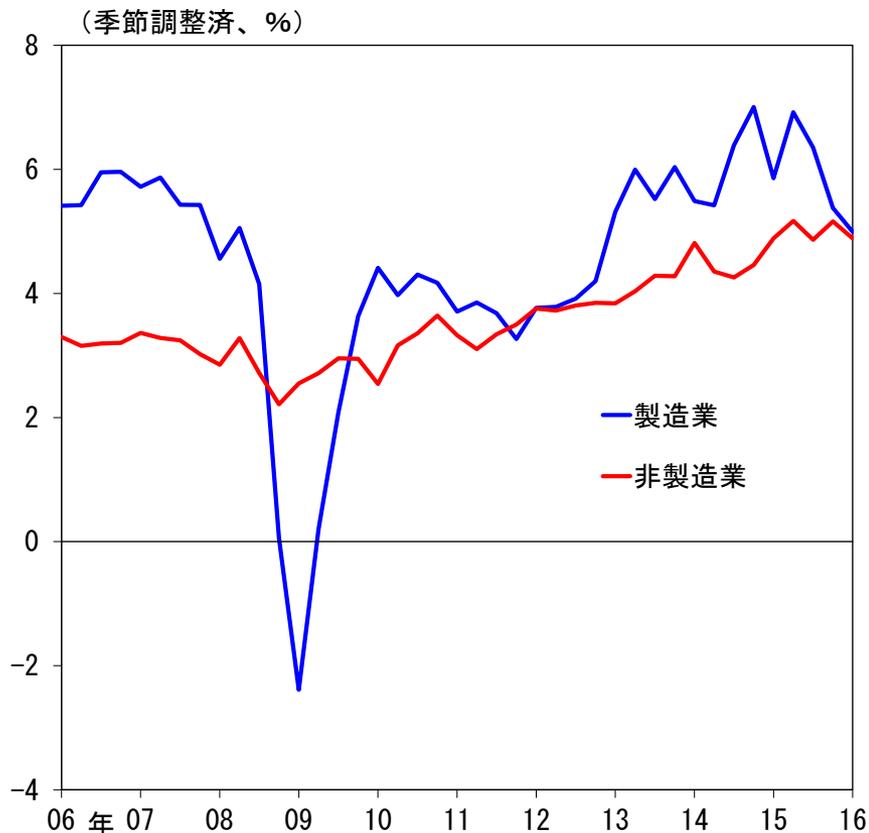
(注) ※を付した4月時点の見通しは、2017年4月に予定されていた消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動減を織り込んでいる。

(資料) 日本銀行

図表 3

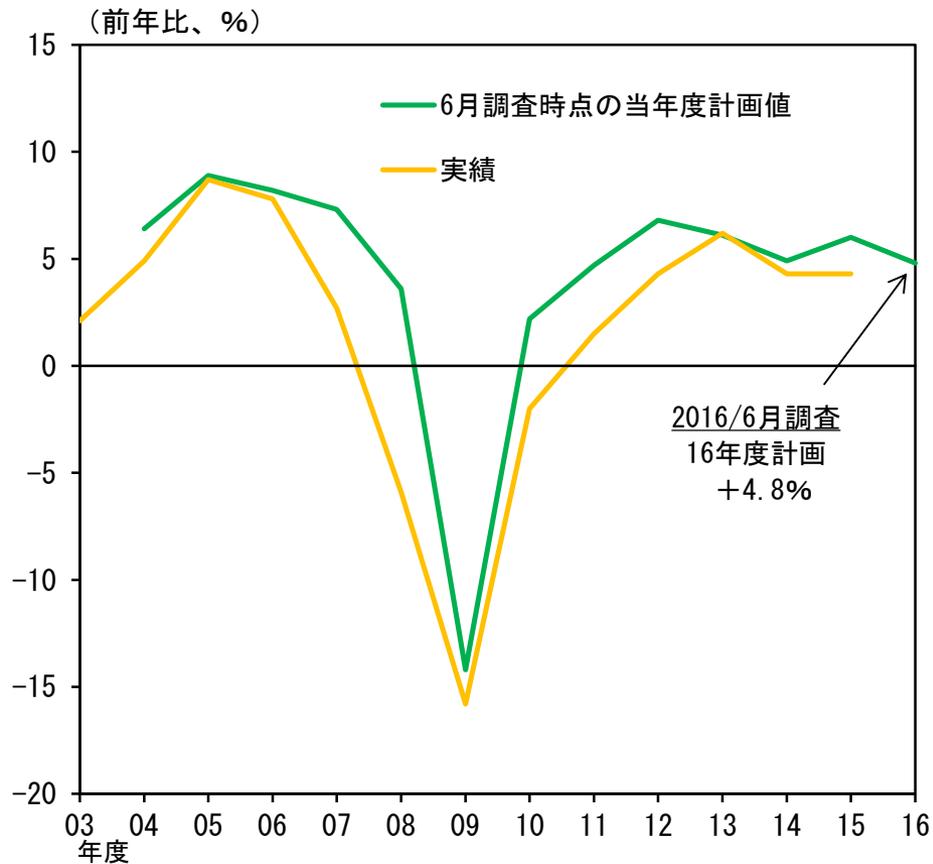
# 企業収益と設備投資

## 売上高経常利益率



## 短観・設備投資計画

(全産業+金融機関)



(注) 1. 売上高経常利益率は、金融業・保険業を除く。

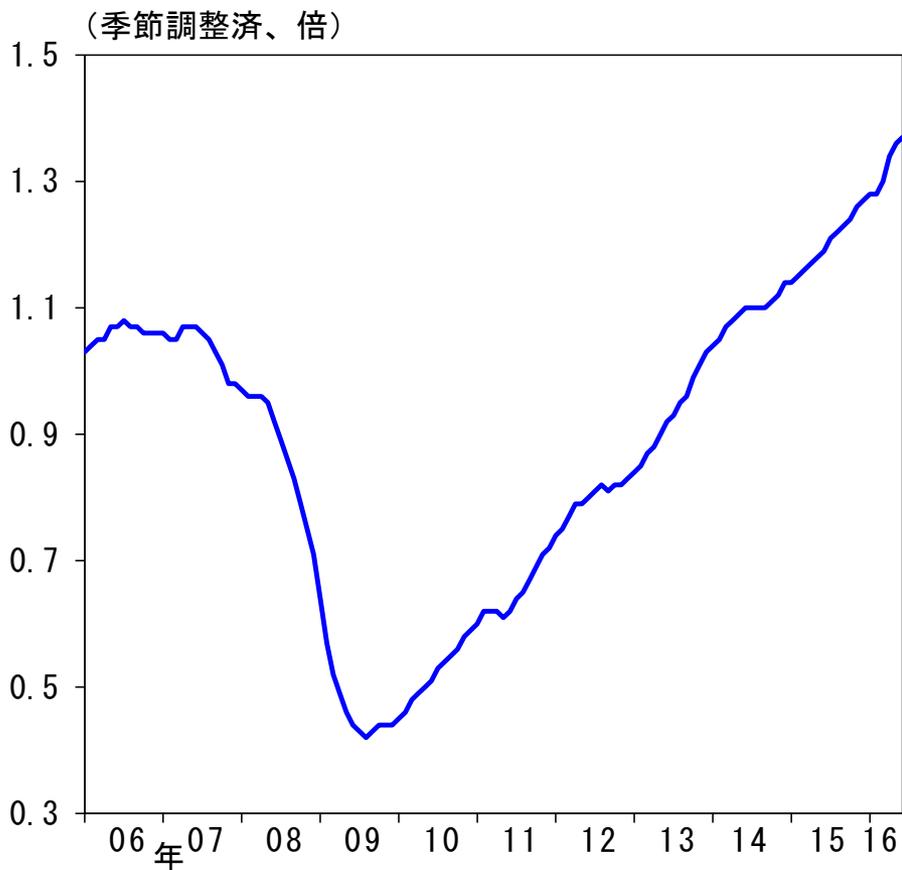
2. 設備投資計画と実績は、ソフトウェア投資額を含み、土地投資額は含まない。

(資料) 財務省、日本銀行

図表 4

# 雇用環境

## 有効求人倍率



## 失業率

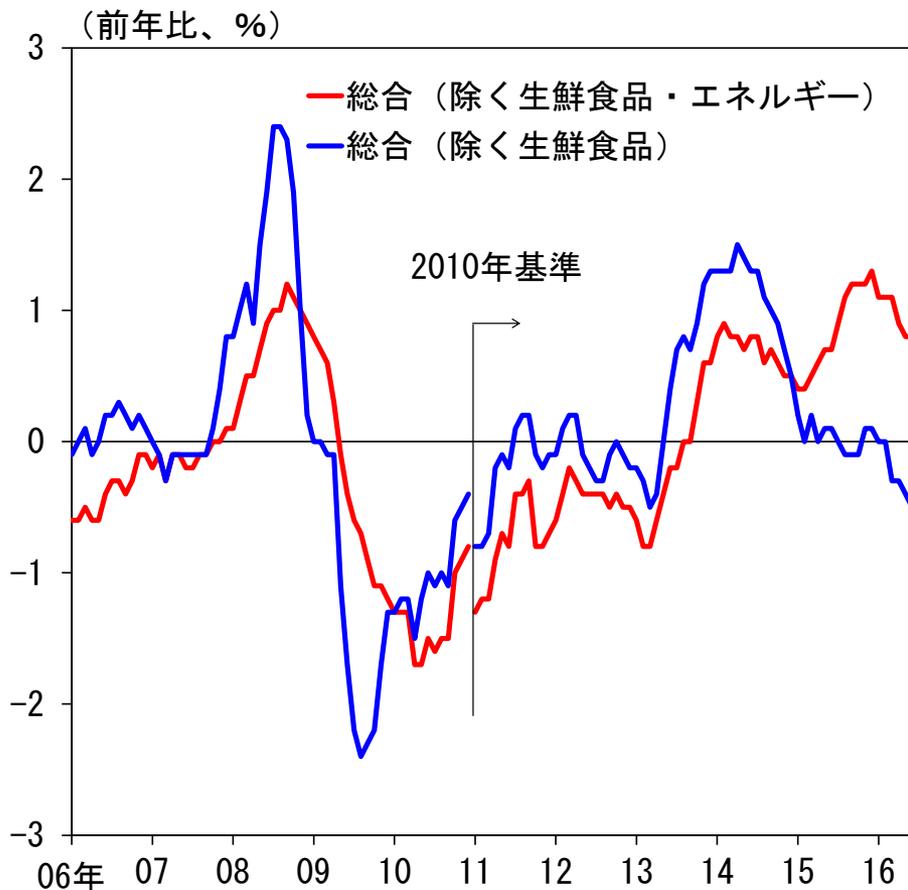


(資料) 厚生労働省、総務省

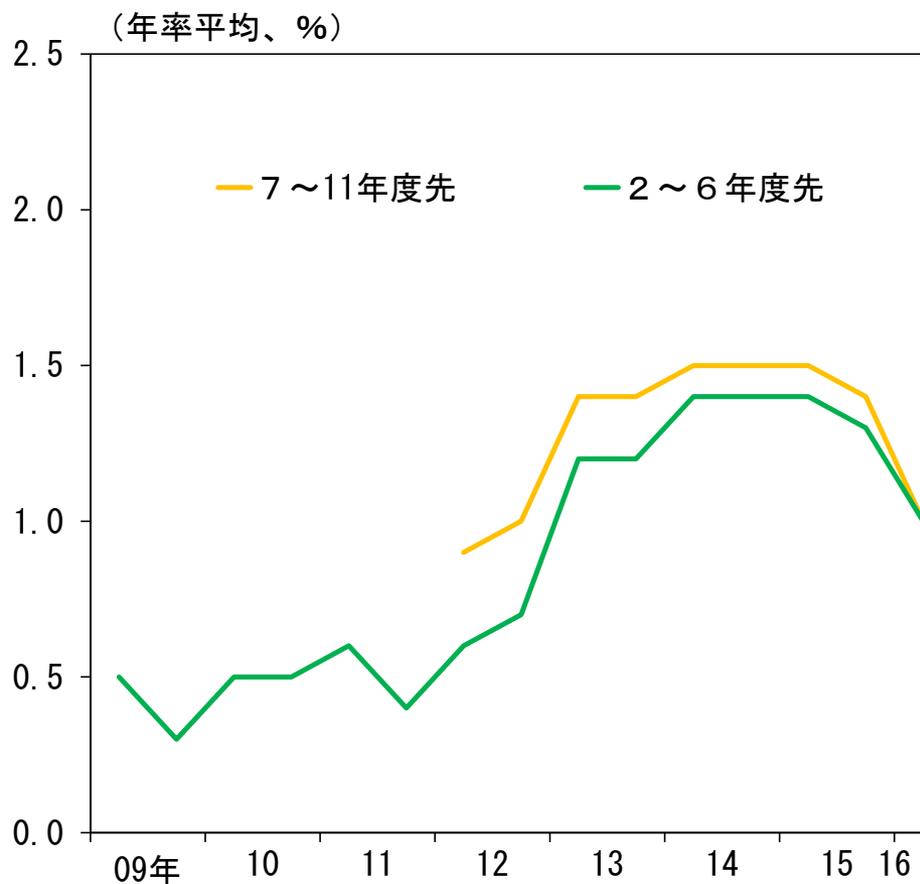
図表 5

# 消費者物価と予想物価上昇率

## 消費者物価



## 予想物価上昇率 (ESPフォーキャスト)



- (注) 1. 消費者物価指数の総合 (除く生鮮食品・エネルギー) は日本銀行調査統計局算出。  
 2. 消費者物価指数は、消費税調整済み (試算値)。  
 3. ESPフォーキャストは、エコノミストを対象としたアンケート調査。消費税率引き上げの影響を除くベース。  
 調査時点は6、12月。

(資料) 総務省、JCER

図表 6

# 金融緩和の強化（2016年7月）

英国のEU離脱問題・新興国経済の減速等で国際金融市場が不安定化



①企業や家計の**コンフィデンスの悪化を防止**し、②企業等の**外貨資金調達環境の安定に万全を期す**ことで、前向きな経済活動をサポートする。

## （1）以下の措置を決定

1. **ETF買入れ額**を、現行の年間約3.3兆円から**年間約6兆円**にほぼ倍増
2. **外貨資金調達環境の安定のため**
  - ① 企業向け：**ドル特則**（企業の海外展開を支援するため、最長4年のドル資金を供給する制度）の総枠を**倍増**し、**240億ドル（約2.5兆円）**に
  - ② 金融機関向け：**ドルオペ**の担保となる国債を、日銀当座預金を見合いに日銀が貸す（**実質的な現金担保により担保の不安を解消**）

## （2）政府の財政政策・構造政策との関係についての考え方を表明

今回の措置も含め「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を推進し、きわめて緩和的な金融環境を整えていくことは、政府の財政政策・構造政策面の取り組みと**相乗的な効果**を発揮すると考えている。

## （3）総括的な検証を行うことを発表

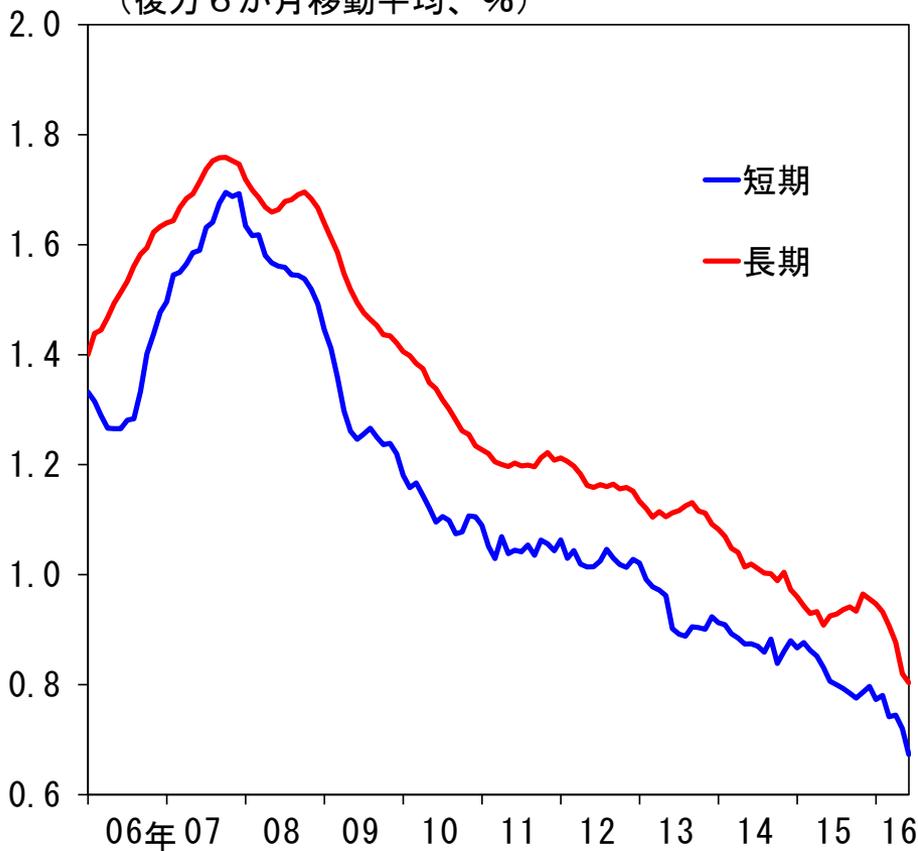
物価見通しに関する不確実性が高まっている状況を踏まえ、2%の「物価安定の目標」をできるだけ早期に実現する観点から、**次回決定会合で**、「量的・質的金融緩和」導入以降3年間の経済・物価動向や政策効果について**総括的な検証**を行うこととした。

図表 7

# 金融環境

## 新規貸出約定平均金利

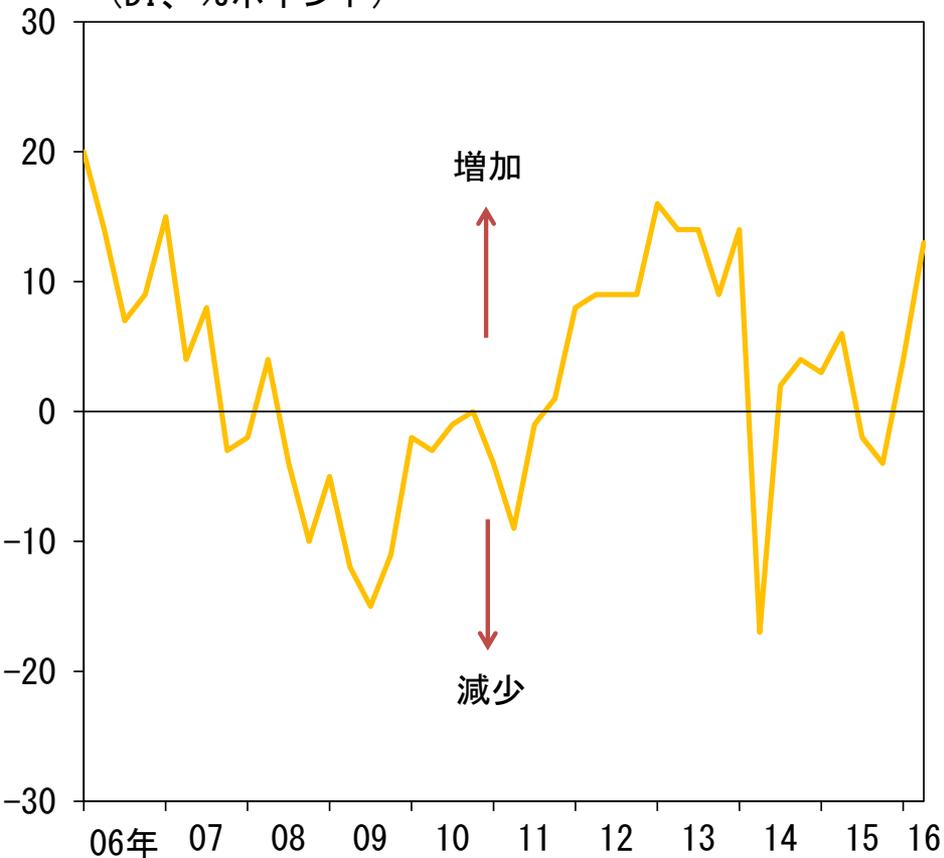
(後方6か月移動平均、%)



## 住宅ローンの資金需要の変化

(主要銀行貸出動向アンケート調査)

(DI、%ポイント)



(注) 住宅ローンの資金需要DIの算出方法は、以下の通り。

$$\text{資金需要判断DI} = (\text{「増加」と回答した金融機関構成比} + 0.5 \times \text{「やや増加」と回答した金融機関構成比}) - (\text{「減少」と回答した金融機関構成比} + 0.5 \times \text{「やや減少」と回答した金融機関構成比})$$

(資料) 日本銀行